



2020年7月21日

改善が見られた4-6月期の中国经济とリスク

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

中国の4-6月期の実質経済成長率は前年同期比+3.2%と、1-3月期（▲6.8%）と較べて大きく改善した（図表1）。工業生産付加価値も改善傾向をたどっており（図表2）、輸出も前年同期比+0.1%で、1-3月期（▲13.3%）比で13.4ポイント拡大した（図表3）。3月以来、製造業での生産再開や中小企業への資金繰り支援、公共投資の促進などの政策効果が表れた。上半期の成長率は前年比▲1.6%であり、今後も生産回復が軌道に乗れば、通年でのプラス成長も可能である。アジア開発銀行が6月に公表した最新見通しである+1.8%（2021年は+7.4%）を上回る可能性もある。

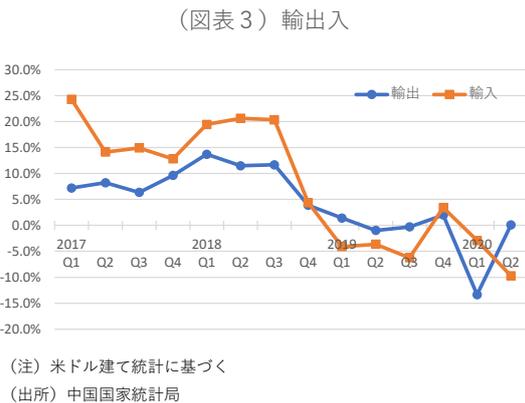
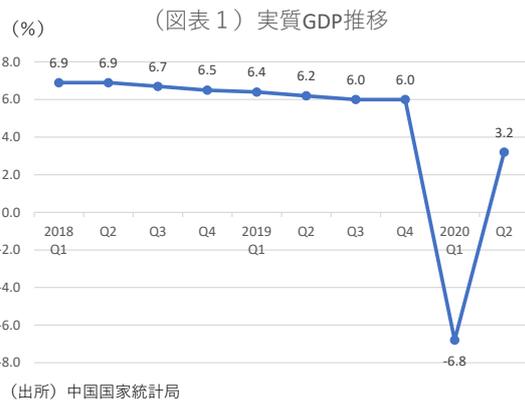
しかし、4-6月期の輸入は前年比▲9.7%と1割近い大きなマイナスとなっており、1-3月期（▲2.9%）と較べ6.8ポイント悪化している（図表3）。輸入停滞は今後、輸出の伸びの頭打ちにつながる可能性もある。また、社会消費財小売総額は4-6月期前年比▲3.8%と1-3月期（▲16.6%）と較べて12.8ポイント拡大したものの、6月単月では依然▲1.8%と前年比縮小が続いている（図表4）。個人消費の出遅れは景気回復が民間主導ではなく政策頼みであることを映し出している。

世界に広がった新型コロナウイルス感染症は封じ込めにはほど遠い状況だ。途上国にも広がり、すでに一旦収まった地域でも第2波の襲来が懸念される。中国の主要輸出先である欧州や米国でも不透明感が強い。

一方、中国では6月に北京で感染拡大が見られたが、その後は抑え込みに成功している。中国は国民の移動を比較的容易に管理したり制限したりすることができ、それが感染対策上の優位性とされる。政府は7月半ば、省をまたぐ観光ツアーを条件付きで解禁したが、こうした移動緩和措置が今後の個人消費の拡大につながるか注目される。

政府が財政・金融政策を動員したことで、市中には潤沢な資金が存在しているとみられる。当局は当初から警戒してきたが、過剰流動性が不動産・株式市場での投機に向かい始めた懸念がある。7月上旬、株式市場では株価の急上昇がみられた（図表5）。更に新規証券口座開設数の増加などの過熱現象の兆候が見られたため、当局は、過熱防止策に乗り出した。しかし、金融面の対外開放も進捗しており、今後も油断はできない。

以上



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。